

(様式7)

公共事業継続箇所評価調書

評価確定日(平成16年 8月30日)

Table with project details including codes (事業コード H16-農-継-14), names (事業名 地域水産物供給基盤整備事業), and policy information (総合計画との関連).

1. 事業の概要

Main project overview table containing: 事業期間 (H14~H23), 事業規模 (護岸68m, etc.), 事業の立案に至る背景, 事業目的, 事業費内訳 (table with 5 columns: 全体, H15, H16, H17, H18以降), 事業推進上の課題, 上位計画での位置付け, 関連プロジェクト等, 事業を取り巻く情勢の変化, 事業効果把握の手法.

前回評価結果等	選定または継続	改善	見直し	保留または中止・終了
	指摘事項			
	指摘事項への対応			

2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容（特記事項）	評価点
必 要 性	漁港の種類及び事業内容から、「水産物供給基盤整備事業等実施要領」に規定する「地域水産物供給基盤整備事業」の他に事業採択要件を満たす国庫補助事業はない。 「道の駅（岩城）島式漁港公園岩城アイランドパーク」の核となる道川漁港の早期供用開始について、漁業関係者のみならず岩城町・地元商工観光関係者から強く要望されている。 当該漁港は、県管理漁港であり県が事業実施するのは妥当である。	点 14
緊 急 性	現時点では本漁港を利用することが出来ないため、早急に用地及び係留施設を整備する必要がある。 「先導的地域活性化プロジェクト」の主要事業がほぼ完了したことから、島式漁港公園の核となる漁港整備を促進し、「海に親しむ場」を県民に提供する必要がある。	点 20
有 効 性	整備の実現により、出漁日数が大幅に増加し、漁業生産コストの削減などによる地域沿岸漁業の振興はもとより、都市住民との交流拠点とした海洋性レクリエーションの振興にも寄与し、地域活性化におおいに貢献するものである。 漁港の早期供用開始により、現在の砂浜での漁船の揚げ降ろしなどの重労働が解消され、漁業活動の安全と軽労化が期待できる。	点 25
効 率 性	事業費用便益比は1.02であり効率性は高い。 ・総費用の現在の価値 182億円（関連事業含む） ・総便益の現在の価値 185億円（" "） 用地整備に当たり、港内から採取した砂を流用し、コスト縮減を図っている。	点 18
熟 度	「道川漁港水産基盤整備等連絡協議会」が平成13年7月に設立されており、漁港の整備を中心とした本地区の各種施策について、総合的な連絡調整をおこなっている。 事業の進捗状況は31%であり、当初計画どおりに推移している。	点 13
判 定	ランク（ ○ ） 県管理港であり、「資源を守り生かす漁業の推進」及び「海に親しむ場の提供」等事業効果が有効に発現できるものであり、引き続き実施すべきである。	点 90
総合評価	継続 改善して継続 見直し 中止 終了 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

当該事業の施工に当たっては、整備計画を踏まえ、着実に推進するとともにコスト縮減に留意する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価および対応方針を可とする。

適用事業名 **漁港漁場整備事業(漁港整備)**

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性					
	県民のニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5	1		
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3			
		一般県民を対象とした調査を行っていない	1			
	社会経済状況変化による需要変化	増大している	5	5		
		特に変化ない	3			
		低下している	1			
	事業の進捗状況					
	事業実施の進捗度合	計画より進歩している(100%超)	5	3		
		概ね計画通りの進歩(90~100%以下)	3			
計画より遅れている(90%未満)		1				
今後の進歩見込み	課題は解決済みで順調な進歩が見込まれる	5	5			
	将来的な課題はあるが当面進歩に影響がない	3				
	課題解決の見込みが無く事業が停滞する	1				
	計		20	14		
緊急性	漁業活動における支障					
	現況の港内静穏度	所用安全波高の2倍以上で事故の危険がある	5	5		
		所用安全波高より高く出漁・係船に支障がある	3			
		所用安全波高を満たしている	1			
	現況の漁港施設状況	老朽化又は機能不全のため施設利用ができない	5	5		
		老朽化又は機能不全のため利用上支障がある	3			
		特に施設利用上の支障はない	1			
	事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい	5	5		
他事業との関連	事業効果や効率性、周辺への影響等は小さい	1	5			
	関連する他事業との調整で緊急性が高い	5				
	計		20	20		
有効性	今後の具体的有効性見込み					
	水産物属地陸揚げ量の増加	陸揚げ量の増加が推計される	5	5		
		陸揚げ量は増加しないと推計される	0			
	漁業の生産性	生産コストが縮減する	5	5		
		生産コストは縮減しない	0			
	漁業活動の安全性	漁業活動の安全性が高まる	3	3		
		漁業活動の安全性は高まらない	0			
	漁業就業環境	就業環境が良化する	2	2		
		就業環境は良化しない	0			
	上位計画への貢献度					
あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	5	5			
	施策目標に間接的に貢献する	3				
市町村合併関連	施策目標とは別のその他関連事業である	1	5			
	市町村合併の推進に貢献する	5				
	市町村合併の推進には特に影響しない	0				
	計		25	25		
効率性	事業の投資効果					
	費用対効果	B/C=1.1以上	5	3		
		B/C=1.1未満	3			
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減計画の実施状況	実施している、又は今後実施する予定	5	5		
		実施していない	0			
	当初計画との比較					
	当初計画事業費からの増減	当初計画事業費以内	5	5		
		10%以内の増加	3			
		10%以上の増加	1			
今後の具体的効率性見込み						
出漁日数の増加	出漁日数の増加が推計される	3	3			
	出漁日数は増加しないと推計される	0				
作業時間の短縮	漁業作業時間が短縮する	2	2			
	漁業作業時間は短縮しない	0				
	計		20	18		
熟度	事業の推進					
	事業の推進体制	協議回答の推進体制が設立済み	5	5		
		推進体制の設立準備中	3			
		推進体制設立の予定なし	1			
	将来の維持管理					
	維持管理体制	管理者・受託者が確定済み	5	5	県管理漁港である。	
		協議中であるが合意見込み	3			
		未定である	1			
環境との調和への配慮状況						
環境保全への配慮	十分に配慮されている	5	3			
	配慮について検討している	3				
	特に配慮はない	0				
	計		15	13		
	合計		100	90		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	合計点	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上	90	
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		